

質問事項	選択式回答	記述式回答
<p align="center">経済動向</p> <p>1</p> <p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>		<p>収益が快調な企業がある一方、全体としてはいまだ停滞感が感じられる。発表された7月の家計調査や消費者物価指数などの数値の動向を見ても、一般家庭のレベルで消費意欲が上がっているとはいえない。内閣府の地域経済動向(8月発表)によれば、東北・北関東・中国・四国地方の景況判断に、一部弱さが見られる、とあるが、まさにこれらの地方を歩いていると、商店街の活気が感じられるところは少なく、また、原材料の高騰等採算の悪化もあり、景気全体が良くなったという声はあまり聞こえてこない。そのような中でプレミアム付商品券等の登場により、6月以降、消費者の購買意欲や旅行関連支出が増え、地域経済がやや活性化した面はあるが、これが一時的な好転に終わるか否かは判断がわかれるところである。</p>
<p align="center">デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</p> <p>2 - 1</p> <p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>		<p>地方創生における地方版総合戦略の策定がすすめられているが、有為な結果につなげるためには、大前提として、策定の手引きにあるように、その地域の消費者・生活者である住民に身近な施策であることが不可欠である。策定プロセスにおいても、「産官学金労言」が取り上げられるが、その前提に「幅広い年齢層からなる住民」や「NPO」(以上、策定の手引き)が含まれるのは当然のところ、ともするとこの視点が忘れられている。従来のような単一化したセグメントではなく、多様な世代、異質な業態が連携し合う視点を入れた新しい発想が、経済好循環に向けた地域力押し上げの戦略につながる。</p>
<p>2 - 2</p> <p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>		<p>民間非営利分野の積極的な活用と、その活動を推進する税制の整備。これからの成熟社会では、民間非営利活動の発展は、経済の成長自体にも大きなプラスをもたらす。営利事業としてはやりづらい未知なる挑戦も、非営利分野でなら可能なことも多い。その試行から新たな事業の実施や起業に結び付けることができる。また運営も柔軟なネットワーク型であることが多く、再チャレンジを求める若者・高齢者、あらゆる年齢層の人の力を生かすこともできる。社会の枠組みの中に、その意味と意義、役割をしっかりと位置付けていくことが個々人の潜在的な活力を高め、成長力の強化につながる。また、昨今は、企業においても、shared valueに基づく企業ビジョンの設定を目指す動きが出てきており、これらCSVのような新たな視点も経済の活性化につながると期待される。</p>